

自宅でも、オフィスでも。

いつでもお手軽、便利に！インターネットで

店舗での対面による詳しいご説明・ご相談と、インターネットによる柔軟でスピーディーな対応の両方のメリットをご活用いただくことで、お客さまの利便性の向上に努めてまいります。

■ インターネットでもワンストップで。「暮らしのマネーサイト」

「暮らしのマネーサイト」は、総合金融のサービスをワンストップでご利用、ご確認いただける金融ポータルサイトです。キャンペーン情報や商品・サービスのご案内、イオンカードのお申込みが来店不要、オンラインでお手続きいただけます。そしてMyPageからはカードや銀行口座のご利用履歴などをご覧いただけます。

イオン銀行ホームページからは、口座開設のお申込み、カードローンBIGやネットフリーローンのお申込みがご利用いただけます。

住宅ローンはインターネットでシミュレーションし、じっくりご検討いただき、事前審査をお申込みいただけます。また、「イオン保険マーケット」では、オンライン上で自動車保険の一括見積もりや、生命保険、損害保険の資料請求、ご契約が可能です。



■ ネットショッピングをもっとおトクに。「ときめきポイントTOWN」

イオンクレジットサービスが運営する「ときめきポイントTOWN」は約500以上のショップが参加しているポイントサイトで、サイトを経由してお買い物していただくとおトクに「ときめきポイント」がたまります。たまった「ときめきポイント」は素敵な商品などと交換いただける他に、イオングループの対象サイトのお買い物にご利用いただけるようになりました。

■ お手元のパソコンやスマートフォンで。インターネットバンキング

イオン銀行インターネットバンキング

お手元のパソコンや携帯電話、スマートフォンからいつでも残高照会やお振込み、定期預金のお預入れ、カードローンお借入れ・ご返済などをご利用いただけます。また、取引状況や残高が一目でわかるお取引明細書を無料で閲覧、ダウンロードいただけます。

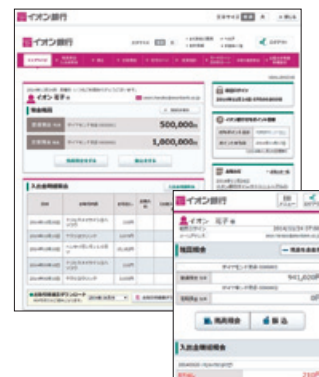
さらに、2014年11月の全面リニューアルにより格段に使いやすくなったデザインで、WAONポイントのご確認、積立式定期預金のお申込み、定期預金の中途解約、お引落し事前通知をはじめとする各種メール通知設定など、今まで以上にきめこまかなサービスをご利用いただけるようになりました。

投資信託はインターネット専用商品を207銘柄^(※)をご用意し、お客さまの目的にあったファンドをお選びいただくことができます。また、投資信託の購入やお取引明細のご確認がいつでもお気軽にご利用いただけます。

※2015年6月30日現在

イオン銀行ビジネスネットサービス

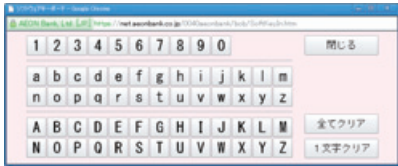
法人向けインターネットバンキングの「イオン銀行ビジネスネットサービス」は、オフィスのパソコンやスマートフォンから残高照会、入出金明細照会、振込・振替などの金融サービスをご利用いただけます。



安心してお取引いただくために。 インターネットバンキングにおけるセキュリティ対策

インターネットバンキングの不正使用による被害が拡大しており、2015年は発生件数、被害額とも過去最高となっています。イオン銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなセキュリティ対策を講じております。

イオン銀行インターネットバンキング(個人のお客さま)・イオン銀行ビジネスネットサービス(法人のお客さま)

個人・法人	複数のパスワードによる本人認証 インターネットバンキングでは、複数のパスワードを採用しています。ログインの時やお取引の時にご入力いただくことでご本人さま確認をさせていただきます。	
	128bitSSL暗号化による通信 事実上世界標準の暗号化通信で、お客さまの大切な情報の漏えい・改ざんを防止しています。	
	EV-SSL証明書を採用 正規のホームページであることが一目でわかるようになっています。	
	セキュリティソフトの無料提供 不正送金やウイルスからパソコンを守るセキュリティソフト「SaAT Netizen」を、インターネットバンキングをご利用のお客さまへ無料で提供しています。	
	ソフトウェアキーボード機能を搭載 キーロガー(キーボード操作の動きを盗む)対策として、画面上の文字をマウスでクリックすることでパスワードを入力いただき、情報の漏えいを防止します。	
	合言葉による追加認証(リスクベース認証) 普段のご利用環境と異なる環境からのアクセスと判断された場合、合言葉を使ってご本人さまの確認をさせていただきます。	
	取引結果通知メールの配信 不正取引・アクセスの早期検知のため、取引結果通知メールを配信いたします。	
	自動ログアウト機能 一定時間操作がされないと、自動でログアウトされ、離席中を狙った第三者の不正取引を防止します。	
法人	電子証明書 電子証明書を使った本人認証により、遠隔操作を防止します。	承認機能 取引内容を登録する人と承認する人とで機能を分け、不正取引を防止します。